様式第１号（第６条関係）

年　 月　 日

坂出市長　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地ならびに事業者名および代表者の職・氏名）

※法人の場合は，記名押印してください。

　　　年度坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金交付申請書

坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金の交付を受けたいので，坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金交付要綱第６条第１項の規定により，関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　申請者の概要および交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の概要 | 法人・個人の別 | 法人事業者　・　個人事業主 |
| 事業者名 |  |
| 住所・所在地（本店等） | 〒 |
| 代表者の職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ＦＡＸ番号 |  |
| e-mail |  |
| 交付申請額 | 千円 |

２　添付資料

（１）事業計画書（別紙１）

（２）誓約書（別紙２）

（３）法人事業者の場合は登記簿謄本，個人事業主の場合は個人事業の開業届出書および所得税

の青色申告承認申請書の写し

（４）営業許可証の写し（許認可を必要とする業種の場合に限るものとし，申請時にない場合は，実績報告書提出時に提出）

（５）対象物件の所有権が確認できる書類

（６）対象物件の図面等，対象物件の延べ床面積の２分の１以上を事業所として使用することが分か

る書類

（７）対象物件の周辺環境が分かる位置図

（８）対象物件の現状写真

（９）補助対象経費の合計額が確認できる書類（内訳を含む。）

（10）法人事業者の従業者または個人事業主が対象移住者であることが分かる戸籍の附票等（申請時

に対象移住者でない場合は，実績報告書提出時に提出）

（11）申請者の市税完納証明書

（12）その他，市長が必要と認める書類

別紙１

坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金事業計画書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象物件 | 物件の名称 |  |
| 物件の所在地・住所 | 〒 |
| 物件の所有者 |  |
| 整備内容 | 工事等の内容 | （具体的に） |
| 工事等の費用 | （見積金額）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 |
| 金額 | 補助対象経費の合計額 | 円 |
|  | 交付申請額 | 千円 |
| 補助対象経費の内訳 |  |
| 対象移住者（予定を含む。）の所属・職・氏名 | （複数の場合は，すべての者について記載） |
| 対象物件で実施する事業 | （事業名）（事業の内容）※事業の内容は，目標，事業コンセプト，現状分析および販売仕入計画等，できるだけ具体的にご記載ください。（テレワークを行うための環境） |
| 事業着手予定日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 事業完了予定日 | 　　　　年　　月　　日 |

※交付申請額は，補助対象経費の合計額の1/2。ただし，限度額は，法人事業者の場合400万円，個人事業主の場合200万円とする。千円未満を切り捨て。補助対象経費の合計額が100万円未満の場合は，補助対象としない。

別紙２

誓　約　書

当社（個人である場合は私）は，下記の事項について誓約します。

なお，坂出市移住促進・空き家活用型事業所整備補助金に関する報告および立入調査について，坂出市から求められた場合には，それに応じるとともに，関係機関に照会することについて承諾します。

記

１ 補助対象外になる者に該当しません。

２ 役員等が，自己，自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって，暴力団または暴力団員を利用するなどしていません。

３ 役員等が，暴力団または暴力団員に対して，資金等を供給し，または便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，もしくは関与していません。

４ 役員等が，暴力団または暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。

５ 補助事業の完了日から３年間，対象物件の延べ床面積の２分の１以上を事業所として使用します。また，使用できなかった場合には，補助金の全額を返還します。

６ 交付申請する事業は，国庫補助金および他の県補助金等が交付されている事業ではありません。

７　申請書および添付書類の内容に偽りはありません。

年 　 月 　 日

坂出市長　殿

申請者 住所

氏名

（法人にあっては主たる事業所の所在地ならびに事業者名および代表者の職・氏名）

※法人の場合は，記名押印してください。